

第5回 松江市ガス事業経営検討委員会

平成18年9月5日（火）

午後1時30分から

松江 東急イン

【会長】 委員会公開の可否についての確認。

【事務局】 特に非公開情報は含まないので、今回は公開で行う。

【会長】 事務局から資料の説明。

【事務局】 配布資料については以下のとおり。

資料1 「これまでの審議の論点整理」

資料2 「簡易キャッシュフロー計算書（平成17年度実績を維持した場合）」

【会長】 第5回委員会の作業は、答申をまとめるにあたり再度これまでの議論を振り返り委員会としての共通認識を確認する。

第1回委員会では、①前委員会の「民営化の方向が望ましい」という答申を受けて、本委員会検討事項を「民営化の目的・理念」「民営化の手法、その時期と財務のあり方」とする旨の確認と、②都市ガス事業を取り巻く状況について、松江におけるガス事業の重要性、境の時代に於けるガス事業の可能性、国のエネルギー政策（規制緩和）の変化と今後のガス事業のあり方、電力業界との激しい競争と厳しい経営環境、国の行財政改革の中でガス事業の民営化が全国的に進展している状況などについて議論した。

【副会長】 民営化に際しては地域経済に与える影響、とりわけ活性化の視点が重要。公共事業が削減される中で雇用の受け皿となるような改革が望ましい。それが結果的に行財政改革にも寄与する。

【会長】 第2回委員会では、民営化のメリットデメリットについて、松江という地域特性を考慮して、利用者、市民、自治体、民営化されるガス局、それぞれにとってどういったメリット、デメリットがあるかを検討した。その結果、民営化した場合であっても厳しい経営環境に変わりはないが、民営化した方が、経営環境の変化に柔軟に対応できるのではないかと判断した。その際、ネックとなるのは熱量変換等に伴い発生した企業債残高の処理である。第3回委員会では、民営化の手法について先進事例を参考に検討し、譲渡方

式が望ましいとの結論に達した。また、財務シミュレーションから民営化の時期や条件などの検討を行った。第4回委員会では、将来の需要予測等も考慮しながら詳細な経営分析を行い、ガス事業の価値をどのように計るか検討をおこなった。次回第5回委員会では、さらに詳細な経営シミュレーションを行い、ガス事業の事業価値の算出ならびに民営化の時期等についてまとめたいと考えています。

【委員】 譲渡を前提として企業価値を算出する場合、相手方の有無や民営化の時期など、不確定要素が多く算出は難しい。どのような前提で算出するのか。

【委員】 財務デューデリジェンス（適正評価手続き）が企業価値の算出においては重要である。ガス事業の場合にはどのようにして計るのか。

【会長】 例えば既存ガス会社として譲渡を考える場合、どのような情報が必要か。

【委員】 資産については簿価なり、固定資産税の評価などが考えられます。またパイプなどの設備もある程度わかります。重要なのは、将来にわたるキャッシュフローがどれくらい生みだされるだろうかという点です。ただし、答申書には書けない数値でしょう。

【会長】 難しい問題なので、ワーキンググループで集中議論し、結果を委員会に提案したい（委員を委員長から指名・了承）。

【委員】 売却の時期の明示方法はどうか。具体的年度を明示するのではなく、財務との関係などを指標に、時期を明示することになるのか。

【会長】 恐らくそうなる。

【委員】 平成22年には単年度黒字化を図る計画ですが、これと民営化とは別か。

【会長】 問題は単年度収支だけでなく企業債残高を含めた財務状況。

【委員】 企業債残高をどのくらいのペースで処理できるのかが譲渡時期の判断では重要。

【会長】 2つ目の議題。松江市ガス事業の経営見通しについて、簡易キャッシュフローの説明とそこから読み取れる事柄について議論する。

【事務局】 資料2「簡易キャッシュフロー計算書（平成17年度実績を維持した場合）」について説明

【会長】 簡易キャッシュフローから松江市のガス事業の将来見通しについて意見を願います。

【委員】 今回の簡易キャッシュフロー表はオペレーションが生み出すキャッシュ（営業利益）がどれくらいかをおおまかに表しています。企業債の償還が年3～5億ぐらいで、今の計画で行くと平成27年度の末には71億ある残高が30億ぐらいになる。

【委員】 最終キャッシュフローを18年度からずっと足していくと、平成26年度ぐらいで収支がトントン。27年度ぐらいから累計がプラスに変わるぐらいか。なお建設改良の中に製造投資は要らないのか。

【事務局】 製造投資については、球形タンクの開放検査等の費用について修繕費の積み立てをしないといけないが、従来の設備まではかからないと考える。

【委員】 民営化後のキャッシュフロー計算書には、法人税支払いが入ってくることを考えると、財務は今より悪化する。

【副会長】 民営化した場合に、経営努力によってどう変化するかが気になります。

【委員】 年度によってはキャッシュフローがマイナスになっていますが、大丈夫ですか。

【委員】 マイナスが示していることは、その年度の営業利益では賄えていないということなので、何らかの借入れが必要です。

【委員】 新たに企業債を発行するということか。

【委員】 方法は様々でしょうが、何らかの対処が必要です。それから、法人税ですが、赤字企業に法人税はかからないのと、繰り延べ欠損が貯まりますので、大きな影響はないと考えられます。

【委員】 この表を見ると27年度以降の方が魅力が出てくる。ちなみに営業利益は横ばいで計算しているのか、上乘せがあるのか。

【事務局】 営業利益については17年度のをそのまま入れており、増やしていない。条件を少ないものにして同じ利益を入れてキャッシュフロー表を作成している。

【会長】 民営化の時期については、企業債残高や営業利益の推移などとの相対関係によって決まってくる。答申書でもそのような形になるのではないか。詳細はワーキンググループで検討し、委員会に提案する。

【事務局】 第6回検討委員会の資料をワーキンググループで検討する。第6回の委員会は10月6日午後1時半から2時間程度で行うが、ワーキンググループの進展次第では変更する。第7回の委員会では答申書の具体的な内容について審議したいので、日程調整のうえ全員参加で行いたい。

— 終 了 —